

ボランティア依頼の受け付けと学生への紹介について

ボランティアセンターでは1998年のセンター発足以来、ボランティア募集情報を明学生へ紹介している。センターの拡大とともにボランティアの依頼数が増加したことにより、2006年度よりボランティアを募集する団体には「団体登録」の手続きをお願いしている。2009年度には過去最多の368団体の登録（2010年1月22日現在）となった。登録団体になることで恒常的にはチラシ・ポスターの配架、来室した学生への情報提供、「ボランティア情報システム（VIS）」（インターネット上でボランティア募集情報の発信や申し込み受付が行える）が行える。このほか白金・横浜両ボランティアセンターにおいては、キャンパス周辺のボランティア情報の提供、校舎近隣団体への協力、学生の特技を生かしたマッチング、説明会での開催など、それぞれ学生のボランティア意欲を高めるような工夫を行っている。以下に今年度の主な取り組みを報告する。

①〔キャンパス近辺・オススメボランティア募集情報〕ボランティアセンターでは地域との連携を進めるために、2006年度以降キャンパス近辺のボランティア募集情報の紹介を行っている。特に白金キャンパスでは、2010年1月22日現在「白金キャンパス近辺☆オススメボランティア募集情報」を、Vol. 9まで作成して授業の空き時間や放課後に活動したいという学生から好評を得ている。②〔校舎近隣団体への協力〕校舎近隣からの依頼に関しては、優先的にポートヘボン等で広報をして学生に呼びかけを行ってきた。そのなかでも特に2006年度より協力をしている白金校舎近隣のスリランカ大使館が主催する「スリランカ フェスティバル」には、今年度も両校地から多数の申し込みがあった。③〔サークル・グループの特技を生かしたボランティア〕2007年度より学生の特技とボランティア依頼のマッチングを行っている。今年度は「Taps」と「サージェント」という2つのバスケットサークルが鎌倉養護学校のバスケットボール部の練習に参加、「横浜サンタプロジェクト」（サンタクロースの格好をした学生と音楽サークルが横浜市内の福祉施設を訪問）への参加など、横浜校舎にて8つのマッチングを行った。学生の特技を生かした活動であるので、これまでボランティア活動の経験のない学生も積極的に参加した。④〔ボランティア募集团体による説明会〕横浜校舎にて春学期に2回行った。そのなかでも特に学生部隊のリーダーである明学生が活動を説明した「みなとみらいクリーン大作戦」には多くの学生が参加していた。以上、今年度を振り返ってみると、「明学生」や「キャンパス近隣」をキーワードとした活動に関しては学生が意欲的に参加していた。今後更にセンターで受けた依頼を丁寧に学生に紹介し続けるとともに、各団体ですでに活動をしている明学生がボランティアの呼びかけに積極的に協力してもらうことで、学生の参加が進むように取り組んでいきたい。（糸井）

¹ ボランティア依頼受付の手続きについては、明治学院大学ボランティアセンターホームページ「ボランティア依頼」（<http://voluntee.meijigakuin.ac.jp/recruit/index.html>）を参照。2007年度から2009年度に登録したボランティア募集团体の登録有効期間が今年度末にて終了するため新年度に向けて登録更新作業を進めている。

メールマガジンについて

今年度は、2009年4月1日に配信された通常号（Vol.38）から始まり、2010年1月17日現在、臨時号（Vol.54）まで配信された。

配信数は26回であり、その内訳は毎月1日に配信される通常号（ボランティアセンター主催行事やイベント内容、学生スタッフやその他の学生の活動情報やコメントなどをまとめた記事）が8回、毎月15日に配信されるボランティア情報号（ボランティアセンターに登録している外部団体から寄せられる新着ボランティア情報を中心に集めたもの。団体登録については本書5ページを参照）が9回、主に学生の活動の広報支援の一助として不定期に配信する臨時号が9回配信された。

また、2010年1月17日現在、登録者数は402名であり、うち学生の登録は356名、教職員の登録は48名であった。

配信を始めてから3年目を迎え、学生のための、学生にとって利用価値のあるツールであるという認識はある程度定着したと考える。特に臨時号においては、前年度はボランティアセンター側から呼びかけるケースが多かったが、今年度は学生から掲載希望連絡を受けることが増えた。

また、配信内容を、読み物としてのコンテンツを重視したものと、ボランティア情報提供を目的としたものにそれぞれ分け、月に2回の配信が定着し、ルーティーンワークとしても整ってきた。そして、前年度明らかになった傾向を活かし、新入生オリエンテーションの際などに積極的に広報活動を行った結果、多くの新入生が登録してくれた。その結果、登録人数は前年度と比較して同水準を保つことができた。

以上のように、業務内容や流れが整ってきたことで、4年目を迎える2010年度は、コンテンツの幅や利用価値を更に創り上げていくことが求められるだろう。校地別の情報量のバランスを整え、学生がより参画しやすい工夫が必要だと考える。

(李)

聴覚障がい学生支援について

1. 聴覚障がい学生本人への支援

ボランティアセンターでは、今年度、白金および横浜校舎にそれぞれ1名のノートテイクコーディネーターに来ていただき、授業での情報保障を中心に、聴覚障がい学生支援に取り組んだ。

本学の情報保障には、①手書きによるノートテイク、②パソコンノートテイク（以下、PC ノートテイク）、③手話通訳、④教材（ビデオなど）の文字起こし、がある。ボランティアセンターでは、聴覚障がい学生（以下、利用学生）からの申込みを受けて、ノートテイクや手話通訳者の募集を行い、実際に授業で通訳することが決まった段階で登録してもらい、授業のほか入学式や卒業式、各種オリエンテーションや学内で実施される講演会、オープンキャンパスなどへ通訳者派遣を行っている。

今年度実際に通訳に入った人数は学生62名、地域ノートテイク12名、地域手話通訳者7名であり、サポートを必要とする利用学生は3名であった。利用学生3名のうち主な履修校地が白金校舎となる学生が2名、横浜校舎が1名であり、春学期にノートテイクを必要とする科目数は24科目（内訳は白金15、横浜9）、秋学期は26科目（内訳は白金13、横浜13）であった。また、演習などディスカッションを伴う授業にはノートテイクとあわせて手話通訳が入った（春・秋学期とも3科目）。ノートテイクに関していえば、1回の授業に2名のノートテイクが必要なものに加え、利用学生がノートテイクを必要とする授業時間とノートテイクの都合が必ずしも合致しないことから、春・秋学期ともノートテイクの確保に困難が伴った。加えて、専門科目に関しては、ノートテイクをする上である程度の専門知識が必要となる。各学期の始まりにノートテイク説明会を実施したり、授業でノートテイク募集チラシを配布したり、学科を通して利用学生と同じ学科の上級生や大学院生への呼びかけを試みたが、なかなか集まらなかった。さいわい地域の方々のご協力を得られ（手話通訳はすべて地域の方をお願いしている）、時には利用学生が同じ授業を履修している学生に自らノートテイクを依頼するなど自発的な働きかけを行うことでなんとかやり練りしたものの、学生の人員確保が今後も喫緊の課題であるといえる。

また、今年度は利用学生からPC ノートテイクの希望が増えたことで、前年よりも多くの授業でPC ノートテイクを行った（春学期3科目、秋学期5科目）。PC ノートテイクに不慣れな学生が多いことから、学生と地域PC ノートテイクのペア、あるいは学生同士の場合には授業での経験がある学生と初心者との学生がペアを組むなど、マッチングを工夫した。手書きに比べてより多くの情報保障を行える点で、今後もPC ノートテイクの必要性は増すと考えられる。人員の確保と養成に、引き続き力を注いでいきたい。

2. ノートテイクの養成

センターでは、外部から講師を招き5月と10月に白金・横浜それぞれの校舎で初心者向けノートテイク養成講座を実施している（受講者数は合計20名）。それぞれ2日間連続受講形式で、2日間の受講時間は合計6時間となっている。養成講座に参加できなかった学生には、コーディネーターが後日個

別研修を実施した。養成講座や個別研修を経た初心者学生には、先輩ノートテイクの隣で実習してからノートテイクに入るなど段階的なマッチングを行うようにした。また、コーディネーターがノートテイクの入っている授業に2回以上は入るようにして、それぞれのノートテイクにアドバイスをを行った。経験者が少ない中でノートテイクを配置し任せなければならない現状では、こうしたきめ細やかな対応がノートテイクの定着とテイクの技術向上につながっているといえる。

また、PC ノートテイク養成講座も実施した（受講者数は合計6名）。連続受講という形式や受講時間はノートテイク養成講座と同様とし、機材や専用ソフトのインストールなど情報センターの協力を得ながら、こちらも外部から講師を招き、6月に横浜校舎で1回行った（白金校舎は参加者が集まらず実施を見送った）。

なお、各学期に2回ずつ、利用学生からは「利用学生報告書」、通訳者からは「通訳者報告書」を提出してもらっている。これは、実際に通訳に入った、あるいは通訳を受けた感想や反省、要望や質問などをそれぞれの授業について書いてもらうもので、コーディネートやテイクに関してのアドバイスをするうえでの参考資料となっている。

3. 聴覚障がいへの理解を深めるための啓発

『聴覚障がい学生サポートの手引き』を、教員用と本人・通訳者用の2種類作成し、授業担当教員、利用学生が所属する学科教員、利用学生、通訳者、関連部署に配布した。

11月には手話通訳士の田中 清（たなか きよ）さんを講師にお招きして『聴覚障がい学生へのサポート』をテーマとした講演会を横浜校舎で実施した。また、利用学生と通訳者、通訳者同士が交流する場として7月と12月に交流会を設定した。12月の交流会ではサポートを受けている聴覚障がい学生本人に『聴覚障害について～音が聞こえづらいとは～』というテーマで話してもらうなど、聴覚障害への理解を深める機会を持った。

近年、他大学では「障がい学生支援室」が設置され、障がい学生に関する知識やサポート経験を持つ人材をコーディネーターとして配置する大学が増えている。聴覚に限らず、障害を持つ学生が学業に専念するうえで障害を持たない学生と同じスタートラインにたてるように環境を整えることは、今や特別なことではなく、学生を受け入れた大学としての責務といえる。さらに、彼らをいかに社会に送り出すかが重要で、ただ環境を整えるだけの一方的な支援にとどまらず、利用学生が社会に出てから立ち回れるように助言や指導する大切さも痛感している。また、聞こえる学生にとっても「聞こえにくい」または「聞こえの不自由な」学生と接し共に学ぶ機会を持つことでお互いの理解を深めサポートを自然なこととしてとらえられるような環境作りの必要も感じる。学生が学生を支え、共に学ぶという姿勢を大切にしながら本学がこれまで続けてきた聴覚障がい学生支援がまさにそのひとつといえる。これらを念頭に、継続的なサポートを行えるような仕組み作りを今後も心がけていきたい。（武村）

海外ボランティア体験学習プログラム（通称：MOP）の展望について

本学の協定大学との連携プログラムとして2006年度から2008年度まで実施してきたボランティアセンター主催プログラム「海外ボランティア体験学習プログラム（以下、MOP。2006年度、2007年度、2008年度ボランティアセンター報告書に詳しい。）」は、プログラムに関する課題の整理と見直しに関する素案は2008年に双方の現場で確認して提案されていたが、センターとしてはその解決を模索しつつ、2009年度は一時休止という措置をとった。しかし、双方の学生及び担当教職員らのプログラムに対する愛情と情熱、そして培われた信頼関係は変わらず、2009年度も現場レベルの交流は継続した。

具体的には2009年5月、2008年度MOP参加学生たちと受け入れ先であったアメリカ・ホープカレッジの学生たち10名がNPO法人セカンドハーベスト・ジャパンの協力を得て上野公園で約600名に食事を提供するボランティアに参加した。活動後は両校の学生たち、ホープカレッジ教員、筆者も交えた振り返りを行った。ホープカレッジの学生たちは、観光や文化交流以外の視点から、実際の日本社会の一部を目の当たりにすることができ、大変貴重な体験だったと振り返っていた。本学の学生たちは、アメリカでは自分たちがホープカレッジの学生たちに助けてもらってボランティア活動に参加していたが、今回はそのお返しが少しできてうれしい、自分の国のことを説明する立場になっていい勉強になったと、両方の国でそれぞれの立場を経験できてよかったと振り返った。そして同席した両校の教職員で、今後もこのつながりを大切にしていきたいという気持ちを確認することができた。このような企画は、プログラム修了後も日米の学生同士、教職員同士が交流を続けていたことで実現できたことだった。そのような想いは、1年生の時にプログラムに参加したことがきっかけでホープカレッジの留学を志すようになった2007年度参加学生の例にも現われていた。彼女は2009年度より交換留学生としてホープカレッジに留学することになったが、留学に先立ち、「いつプログラムが再開されてもいいように、現地でお世話になったボランティア先の方々、ホランドの町の方々に明学生のことを憶えていただけるように、一学生として留学中もホランドでボランティア活動を続けます」と話して旅立っていった。

こうした中、ボランティアセンター基本理念策定委員会によって、学生に対する助言と支援を行うという表現に留まっていた旧センター規程に、教育活動も大切な業務として位置づける内容が加わることになった（詳細は本書87～89ページを参照）。これに伴い、現在センターが提供している教育プログラムが抱える課題に対して前向きに見直しと検討を行うことになった（詳細は本書3～4ページを参照）。したがって、MOPは来年度も引き続き休止の予定であるが、センターが提供する教育プログラムの位置づけが整理されることによって、将来的に再開する可能性を残せることになった。その時に備えて、今後もホープカレッジとのボランティア交流が継続できればと考えている。（李）

日米 NPO ボランティア体験学習プログラムについて

1. 2008 年度プログラムの課題と 2009 年度プログラムの見直しについて

本プログラムは年度をまたいで実施しており、参加学生たちの所属や在籍校地が異なるという物理的な困難から、参加者たちのプログラム全体に対する総括と振り返りは、最終課題である参加者個々による報告書の執筆と兼ねるといふ形にせざるを得なかった。しかし、2008 年度プログラムでは、最終総括としてプログラムの最後に参加学生たちとの振り返りの場を設けた。このような機会を設けたことで、参加学生たちは、改めて半年間を振り返り、共に過ごした仲間達からもコメントをもらうことで、各々が学んだもの、得たものは何だったのか、そして今後の課題を具体的に確認してプログラムを終えることができた。筆者は、彼らのそういった言葉に耳を傾けながらも、プログラム担当者として批判的見地からプログラムを再検討した。参加学生たちが最終総括で語った内容に加え、任意で提出してもらったプログラムアンケート、そして彼らの半年間の様子とプログラムの集大成である報告会と報告書の内容から、日本とアメリカでの学習量のバランスが悪いという課題が明らかになった。本プログラムでは、参加学生たちはアメリカに渡り、現地 NPO の協力のもと、ボランティア体験を中心に、様々な機会に参加することができる。そして、参加学生たちにとって、刺激もインパクトも申し分ない構成になっている。しかし、滞在期間は概ね 3 週間程度である。つまり、アメリカでの体験は、3 週間限定の短期集中型プログラムなのである。換言するなら、学生たちは終了時期と生活内容があらかじめ明らかになっている限定された期間に、アメリカという「非日常」の空間において、「外国人学生」という日本とは異なる特別な立場で、プログラムコンセプトである「貧困」と「マイノリティ」について集中的に考え、この期間の生活はすべてプログラムに費やすことが可能なのである。しかし、最も困難な挑戦は、帰国後も学んだ社会の課題を日常生活の一部としていかに内在化することができるのか、という点である。帰国すれば、授業やサークル活動、アルバイトや恋愛など、学生たちにとっての「日常」がまた始まる生活に戻る。しかしこのプログラムは、今までの「日常」の中で見えなかった「日常」をどこまで見出すことができるようになったのか、そのエッセンスを今までの「日常」にどのように加えることができたのかが問われる。その実現は非常に困難であり、参加学生たちがプログラムにおいて直面する最も辛い課題である。毎年参加学生たちが後輩たちに口をそろえて「報告会の準備が一番辛くて大変だった」と話しているように、報告会の準備が本プログラムでは一番辛いのは事実だろう。しかし一方で「これを乗り越えることがこのプログラムの醍醐味であり、自分にとって一番の成長だった」とも振り返っている。これらの課題は、2006 年度時点から想定していたことであつたので、当初から渡米前の事前学習と渡米後の報告会での発表と報告書執筆をプログラムに加えていた。しかしやはり、実際にアメリカで見聞きした一部の現実に対するインパクトの大きさと、日本での日常生活をつなげて考えていくことは難しい。発表内容の要は自分自身の考察だが、2008 年度の報告会や報告書では、アメリカでの体験を、

「体験」に絞って「まとめる」傾向が顕著になってきた。無論、その体験を裏付ける知識や情報、関連する文献を調べるといった指導は行っているが、本プログラムは授業という位置づけではなく、学生の任意の参加意欲に任せて実施おり、学生の意欲だけに頼ってこの課題を超えることには限界がある。しかしプログラムの経験を残すだけになってしまわないために、限界のある中でも社会の抱える課題を自分自身の日常の中でとらえていく力を鍛えるプログラムとなるよう、見直しを行うことにした。

まずは、「アメリカでボランティア体験をするプログラム」というイメージから脱却するために、プログラムの名称を「アメリカ NPO ボランティア体験学習プログラム（詳細は、2006 年度、2007 年度、2008 年度ボランティアセンター報告書参照）」から、「日米 NPO ボランティア体験学習プログラム」と改めた。そして名称だけでなく、内容も日本とアメリカという2つの国において「貧困」と「マイノリティ」について理論と実践を学ぶ機会を量的にもバランスよく整えることを目指し、渡米前の事前学習、渡米後の事後学習ではなく、日本での学習、アメリカでの学習という区分で整理した。これに伴い、日本における学習内容を充実させた。具体的には、2007 年度よりお世話になっている NPO 法人セカンドハーベスト・ジャパン（以下、2HJ）に加え、新たに NPO 法人ビッグイシュー基金東京事務所（以下、ビッグイシュー）の協力を得てプログラムを構成できるようになった。そして、プログラム開始時よりお世話になっているアメリカ NPO 法人日本太平洋資料ネットワーク（以下、JPRN）同様、プログラムパートナーとして、実施内容や全体の構成やコンセプトを共有し、具体的なアイデアを頂戴しながら、プログラムを組み立てていくことができた。現在、2009 年度プログラムは進行中であるが、3つの協力団体すべてに対して、彼らに関わる部分だけではなく、プログラムの全体像や学生の様子、進捗状況などについて随時報告し、学生の提出するレポートもすべて共有して進めている。このようなスタンスは、3つの協力団体からも好評で、一層の信頼関係を構築する一助となっている。まだまだ検討課題はあるものの、日米3つの NPO の全面的な協力を得てプログラムを再編することができたことによって、さらに充実した内容を学生に提供することができるようになった。3団体の皆様には感謝の気持ちでいっぱいであり、そのご厚意に応えることは、プログラムで学生が学び成長し、修了後も社会の中でその糧を活かしていくことだと考えている。

2. プログラム実施報告

本プログラムは実施期間が11月から7月であるため、本書でプログラム全体を報告することができないが、本稿では2008年度プログラム（2008年11月～2009年1月の内容については「明治学院大学ボランティアセンター報告書第5号（2008）」参照、本文では2009年2月～2009年7月までを報告）、2009年度プログラム（2009年11月～2010年1月現在までを報告）について扱う。

2-1. 2008年度プログラムについて

事前課題や事前準備を経て、参加学生は2008年2月、アメリカ、サンフランシスコ・バークレーへ向けて出発した。現地では2つのグループに分かれ、それぞれボランティア活動に参加した。帰国後ミーティングでは、アメリカでの様子や学びを全員から報告してもらい、参加者全員で改めて共有した。また、同時にアメリカで受け入れを引き受けてくださっているJPRN野房あかね氏と現地での学生の様子や個々の出来事や成長を確認しながら、帰国後のプログラムの方向性について報告・相談を重ねたことで、よりきめ細やかな指導とフォローが可能となった。こうして例年通り、報告会の個人発表については学生全員が筆者と個別に相談しながら準備を進め、全体発表は、学生たちでテーマ、方法、役割分担、報告会までのタイムスケジュールについて決めた。2008年度の全体発表は、学生たちがアメリカで体験したゴスペルを披露し、彼らが現地で感じた市民の力とその可能性を伝えることになった。こうして、在籍校地や学年学科の壁と格闘しながら、学生たちは隙間時間を見つけては個人発表のプレゼンテーションの準備と時には涙を流しながら格闘し、仲間と励ましあってゴスペルの練習に励んだ。また、プログラムの全容を説明するための配布用資料とショートムービーも自主的に作成した。こうして、5月の最終週に白金校舎にて、できるだけ多くの人に報告を聞いてほしいという学生の希望から、2回に分けて報告会を行った。

報告会では、学長をはじめ、学内の教職員や学生、学生の家族や友人たちに加え、他大学の教員や今回プログラムでお世話になった2HJの方も来場して下さった。発表内容の傾向としては、プログラムのキーワードである、貧困をテーマに取り上げる学生が非常に多かった。プログラムのキーワードを明確に打ち出したのは2008年度からだったが、キーワードを設けたおかげでプログラムの狙いがより鮮明になり、内容を絞ることができたというメリットがあったが、この結果から学生がこのキーワードに囚われすぎてしまったために報告内容に偏りが生じてしまったのではないかという反省も示唆された。その他、無意識のうちに他者に対して先入観を抱いている自分自身に気づいたという発表も多かった。また、人間が人間を区分している社会に対する疑問と、考えれば考えるほど答えの見つからない社会の課題について「答えはわからない」としながらも、そのわからないことに向き合っていくことの大切さに気付いたという視点の発表もあった。発表は非常に荒削りではあったが、来場者コメントシートには裏表にいっぱいコメントを丁寧に書いてくださる方もおり、学生たちにとっては伝える喜びと責任の両方を感じる機会となった。また、全体発表として準備したゴスペルでは、聴衆も一緒に立ちあがって歌い、会場は報告会という場を超えた一体感に包まれた。

その他、例年のように、2008年度参加学生たちの中からも、報告会の準備と並行しながら具体的にボランティア活動に関心を持ち、行動に移していく学生が現れた。また、前年度に続き、シロカネ・グローバル・フェスタ（旧シロカネ・ストリート・フェスタ）に向けて、白金志田町倶楽部学生チーム（詳細は本書20～21ページを参照）に加わり、白金ボランティアセンター学生スタッフになった学生もいた。そのほかにも、自身が参加しているNPOの運営に対する課題を個人発表のテーマに取り上げた学

生は、プログラム修了後にボランティアファンド学生チャレンジ賞（詳細は本書 58 ページを参照）に応募して助成を受けることになり、本プログラムで整理した問題意識を実際の現場で模索していった。

毎年度、参加学生たちの成長と可能性は実にバラエティに富んでいることに驚く。そして、回を重ねるごとに、修了生たちに与えたインパクトについて、彼らの進路や活躍を通して耳にすることが多くなった。また、修了生たちは毎年、プログラムの第 1 回オリエンテーションに参加して、後輩たちの相談に乗り、自分自身の言葉でプログラムを語る姿がすっかり定着している。先輩から申し送りを受けたわけでもなく、強制でもないのに、実に不思議な光景である。しかし、誰かに受けた恩や喜びを忘れずにいつか自分も返したいと思う気持ちを抱き続け、直接受けた相手でなくても、代わりに返すことができる相手に出会った時に、できる範囲で返していくという彼らの自然で自発的な行動は、ボランティアの本質を端的に表しているのではないだろうか。「ボランティアはしているつもりが実は自分がされている」とよく耳にするが、このプログラムも例外ではないだろう。そして、筆者自身もプログラムを担当し、指導する立場ではあるものの、最終的には多くの恵みと学びを学生たちから享受している。

2-2. 2009 年度プログラムについて

前述した通り、2009 年度は名称も内容も見直したが、よりきめ細やかな関わりとフォローを目指して、定員を減らした。そして選考の結果、9 名の参加学生が決定した。内訳は男子 2 名、女子 7 名であり、全員が 1、2 年生である。今年は例年よりも 1 週間早い 11 月 21 日からプログラムがスタートした。渡米を控えた 1 月 25 日現在まで、2 HJ、ビッグイシューより推薦いただいた 4 冊の指定文献に対するレポート作成や、2 HJ 協力プログラムとして、2 HJ で実施している炊き出しプログラムへの参加（準備から配給、後片付けまでの活動参加及び受給者の方とのコミュニケーション、理事長を始めスタッフやボランティアの方々との振り返りミーティング）、理事長であるチャールズ・E・マクジルトン氏による講義が行われた。2 HJ 協力プログラムでは、参加学生たちは全員「楽しい」と笑顔でいきいきと参加していた。そして、文献からの知識、実際の現場での体験と多様な人々との交流、そして活動を立ち上げ、継続されてきた代表者からの直接の学びを通して、フードバンクという活動と貧困という問題に対して多角的な視点を持つきっかけとなった。その表れとして、それぞれの感想レポートには貧困問題と自分との相関を考える記述が増えていった。その他では、筆者よりグループミーティングの手法及びマイノリティに関する講義を行った。今後は渡米し、JPRN の協力のもとサンフランシスコ・パークレーで共同生活を送りながら、フードバンクやスープキッチンでボランティア活動に参加し、州立大学で Ethnic Studies のクラスや学習的フィールドトリップに参加したり、英会話レッスン、毎日の振り返りや評価ミーティングも行ったりする予定である。帰国後は、ビッグイシュー協力のもと、スタッフと販売者の方から講義を受けた後、彼らと一緒に雑誌「THE BIG ISSUE JAPAN」を販売する「道端留学」に参加する予定である。今年もその後の報告会と報告書に期待したい。

(李)

2009年春期・夏期「国際機関実務体験プログラム」 ～プログラム報告と事後活動の進展

1. はじめに

ボランティアセンターでは、(財)横浜市国際交流協会(以下、YOKEと記載)と共催で「国際機関実務体験プログラム」をおこなっている。本プログラムは「国際交流や協力の実務体験を経験することにより、大学で習得した学問と現場での実践の融合及びその応用、国際性豊かな資質と世界的な問題を視野に入れて活動できる人材の育成」を目的としている。このプログラムはYOKEが横浜市内に集積する国際機関の活動を広く市民に周知する目的で市内の大学に協力を呼びかけたことにより始まり、プログラム全体のコーディネートをおこなうYOKE、受け入れ機関である国際機関、学生を派遣する大学(明治学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学、フェリス学院大学)の3者が協働で運営している。本稿は学生を派遣する大学の立場から、ボランティアセンターによる取り組み、参加した明学生の活動内容、その後の学生の成長を中心に、報告を行うこととする。また、2009年度の報告書であるが、春期プログラムが年度の変り目であるため、2009年の春期と夏期について述べる。

2. 2009年春期・夏期プログラムの実施状況

2009年春期には国連大学高等研究所(UNU-IAS、以下「UNU-IAS」と言う)、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(IUC、以下「日本研究センター」と言う)、夏期にはJICA横浜、(財)横浜市国際交流協会(YOKE)の計4機関に各1名の学生を派遣した。春期に派遣した日本研究センター¹は新規の派遣先である。参加学生の募集は、2008年11月(春期)と2009年5月(夏期)に行い、書類選考と個人面接を経て決定した。本プログラムは、横浜にいながら国際機関の第一線で活動できる貴重なチャンスとして毎年人気があり、2009年は4倍を超える応募者があった。

プログラムの流れやYOKE、国際機関、大学間の役割分担は【表1】としてまとめた。ボランティアセンターでは参加学生に対して、研修にあたる際の問題意識の明確化や現場での対応能力を高めるためのオリエンテーションを行った。YOKEによるオリエンテーションには4大学の学生が参加し、研修時の心構えや注意事項、実際の研修現場を想定して行うグループワーク、各自の研修目標の発表とアドバイス、国際機関と学生とが取り交わす合意文書と研修スケジュール(100時間)の提出が行われた。このように明確な目標をもとにYOKE、国際機関、大学の3者(以下、3者と言う)がそれぞれの立場でオリエンテーションを行った結果、学生からは「研修先での活動を事前にイメージすることができ、安心して研修に臨めた」と好評であった。

¹日本研究センターはハーバード大学やスタンフォード大学をはじめとした北米の15の大学連合が日本研究者育成のために設置し、高度な日本語力養成を行っている機関である。2009年春期より、日本語教育専攻学生以外も参加できるように方針を変更したため、明学から初めて派遣することとなった。

国際機関での研修は100時間に及び、各機関が提供する研修内容に学生の問題意識や得意分野を加味した研修が行われた。例えばアメリカの大学で学んできた学生はUNU-IASで「生態系サービス評価」に関する会議資料の翻訳の手伝い(09年春期学生)、将来日本語教師になることを目指している学生は、日本研究センターにてアメリカ人学生の日本語学習のパートナー(09年春期学生)、ミャンマーやケニアなど国際協力ボランティアの経験がある学生は、JICA横浜での高校生とJICA研修員の交流ワークショップの企画と実施(09年夏期学生)、社会福祉を専攻している学生は、YOKEで在住外国人の相談業務のヒアリングや日本語教室の見学(09年夏期学生)などを体験した。学生たちは専門性が高い研修だけでなく、イベントの準備や資料のコピーなど、現場を運営していく上で欠かせない幅広い活動に従事する機会も得ている。明学生は研修内容と振り返りをボランティアセンターが用意した日誌に毎日記録し、1週間ごとには研修の成果と課題をまとめた。中間研修会では、参加学生、国際機関担当者、大学担当者でこれまでの研修を振り返るとともに、今後の目標を確認し合った。

プログラムの最後に開催される最終報告会で、学生は研修を通して得られた学び、成果や課題を3者と参加学生全員の前で発表した。「教師は自らも学び続ける姿勢が大切という、基本的な資質と姿勢を学ぶことができた」「コミュニケーション力をつけるには英語力を伸ばすだけでなく、協調性も大切」「社会福祉における援助と在住外国人支援との共通性を発見できた」「現場の職員の皆さんを見習い、幅広い視点で国際協力に携わっていきたい」など、学生は現場に飛び込んだからこそその学びの成果を語った。そういった研修の成果と課題を最後に学生は「活動報告書」としてまとめた。

3. プログラムの意義と事後活動の進展

ボランティアセンターでは、明学生にアンケートを実施して「プログラムを通して学んだこと、身につけたこと」を尋ねた。紙面の関係ですべてを紹介できないが代表的なものを挙げると「国連大学高等研究所のシステム、機能、取り組み等について、深く理解することができた」(UNU-IAS)、「市民参加をすすめるアプローチとして開発教育を知った」(JICA横浜)、「YOKEの在住外国人支援事業の考え方や手法と大学で学んでいる社会福祉専門職の接点を発見した」(YOKE)、「将来日本語教師になりたいという気持ちが強くなった」(IUC)、「自分の強みと弱みを実務のなかで発見できた」(UNU-IAS)というように、プログラムを通して国際協力や国際交流に関する認識の深まり、専攻しているテーマの明確化、将来の仕事に関する意欲の拡大、自己認識の深まり等があったことが分かった。また、その他に企画力・運営力やコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の向上などが得られたとし、すべての学生が「期待以上」の活動と学びの経験となったと答えていた。一方、YOKEが国際機関にアンケートを依頼し、プログラムの満足度を尋ねたところ、すべての機関が「とても満足」もしくは「満足」と回答していた。

以上のように、本プログラムは国際機関にとっても、学生にとっても満足度が高いものとなっているものの、限られた学生のみが研修先と深く関わるプログラムのため、年間に4人～7人の明学生にしか

機会を提供できず、もっと学生と国際機関が有機的なつながりを持ってないだろうかという課題があった。こういった課題に対して、2009年にはいくつか試みが行われた。明学生の発案により、春期のプログラムに参加した3大学の学生が各大学で報告会「国際機関実務体験プログラム報告会～国際協力・国際交流…大学の枠を超え、あなたに伝えたい。今私たちにできること、横浜にいるからできること」を開催し、「学生たちはもっと国際機関を活用して、横浜だからこそできる活動にチャレンジしてほしい」というメッセージを発信した。一方春期にCITY-NET（アジア・太平洋都市間協力ネットワーク）で研修をした横浜市立大学の学生は、明学や横浜国大の学生等と協力し合い、2009年4月にCITY-NETのユース組織（「CITYNET Youth Japan」）を立ち上げた。夏期の参加学生有志は、YOKEが主催し国際機関の活動を紹介する「地球市民講座」の企画や広報活動にボランティアとして積極的に関わった。ここでは、講座の司会・進行等を学生が行い、国際社会が抱える課題や国際機関で働くスタッフの思いを引き出し、参加学生たちに国際機関の活動をアピールした。このようにプログラムの参加学生は、国際機関と学生の連携を進める「架け橋」として育ってきている。学生の自発的な地域・社会的活動を支援するボランティアセンターとしては、プログラム参加学生がそこで得た問題意識やネットワークをもとに、さらに活動を発展できるような支援にも力を入れていきたい。

【表1】

プログラム説明会〔大学〕 春期：白金2008年11月11日 横浜11月10日 夏期：白金2009年5月21日 横浜 5月19日	・YOKE：プログラム概要、研修先の概要と研修内容の説明 ・大学：応募方法の説明 ・過去の参加学生：体験報告
学生の選考〔大学〕	・書類及び面接
国際機関と学生の面談〔国際機関〕 春期：2009年1月16日 夏期：2009年6月23日	・自己紹介 ・研修先の概要及び研修内容に関する説明 ・研修スケジュール(100時間)の作成
大学オリエンテーション〔大学〕 春期 2008年12月13日、1月10日 夏期 2009年7月4日	・過去の参加学生から、事前準備と研修に関するアドバイス ・研修先の国際機関に関するプレゼンテーション ・研修目標設定の準備 ・研修に関する留意点
YOKEオリエンテーション〔YOKE〕 春期 2009年1月16日 夏期 2009年7月18日	・4大学合同の学生顔合わせ ・プログラムの趣旨及びプログラムスケジュールの確認 ・研修時の心構え、注意事項、グループワーク ・研修目標の発表とアドバイス ・合意文書と研修スケジュール(100時間)の提出
国際機関での実務体験〔国際機関〕 2009年2月～3月 2009年8月～9月 (15日、100時間)	〔研修先〕 春期：国連大学高等研究所、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 夏期：JICA横浜、(財)横浜市国際交流協会 各1名
中間研修会〔YOKE〕 春期 2009年2月27日 夏期 2009年8月24日	・国際機関、学生、大学担当者による3者面談 ・YOKEと大学担当者の合同ミーティング ・国際機関見学(参加学生対象)
報告会〔YOKE〕 春期 2009年3月17日 夏期 2009年9月16日	・研修の成果を発表 ・YOKEと大学担当者の合同ミーティング
報告書〔学生〕 春期 2009年3月末、夏期 2009年9月末	・研修を通して得た学びと今後の課題をまとめる (提出先：国際機関、YOKE、大学)
プログラム総括会〔大学〕 春期 2009年3月24日 夏期 2009年9月16日	・振り返り ・学生によるプログラム評価

(糸井)

ソニーマーケティング学生ボランティアファンドについて

このファンドは、大学生の社会参加への第一歩となり、また、社会をより良くしていこうとするリーダーシップの芽生えとなるようなボランティア活動を支援することを目的とし、ソニーマーケティング株式会社の提案により、日本初の全国の大学生ボランティアを対象とするファンドとして2001年から始まった。当初より本学ボランティアセンターが事務局を担当させていただいている（ソニーマーケティング学生ボランティアファンドのホームページ www.sony.co.jp/v）。

今回は第9回目の募集となり、前回に引き続き A コース（助成金 25 万円を上限）および B コース（助成金 10 万円を上限。こちらのコースは、新たにボランティア活動を始めようというグループや比較的费用のかからない活動規模の小さなグループにも助成をしようという考えのもと設けられている）を設定し、2009 年 9 月 28 日～11 月 12 日に募集を行った。審査では「学生ならではの企画であるか」「企画が自己満足に終わっていないか、プログラムに社会性はあるか」「活動のユニークさ、チャレンジ性」「企画内容に計画性はあるか」「これまでにないような新規性はあるか」「ファンドが有効に生かされるか」の 6 つを評価基準とし、応募総数 99 団体の中から、予備審査、本審査を経て、A コース 15 団体、B コース 6 団体、合計 21 団体が助成対象として決定された。大学別には、国立大学 12 大学、公立大学 5 大学、私立大学 47 大学の合計 64 大学からの応募となった。分野別の応募状況としては、地域コミュニティが一番多く、その他では、ボランティア振興・啓発、子ども、障がい者支援、教育が多かったが、在日外国人支援も目立った。活動地域としては国内 82 件、海外 15 件であり、海外の大半が東南アジアとなり、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、バングラディッシュなどが多くなっている。本学からも A コースで 1 団体、B コースで 2 団体が助成対象として選ばれている。

このあと、助成金を受けた団体はそれぞれ活動を行い、2010 年 7 月には報告会が予定されている。報告会には助成団体の学生が全国から一堂に会し、いくつかの団体による活動報告のほか、グループに分かれての分科会や懇親会を行い、当日は各団体の活動報告をまとめた報告書も配布する予定である。第 6 回から導入した分科会は、助成団体の学生が意見を交わしあい刺激を受けあう良い機会となっているが、参加した学生からは、討論のための時間がもっと欲しいという声もあがっている。実施にあたっては、情報交換と交流の場であることはもちろん、参加者にとってさらに充実したものとなるよう工夫して進めていきたい。

（武村）